

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和元年10月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R01磯子杉田台1-1号棟他4棟屋根修繕その他調査工事	令和1年10月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	245百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
令和元・2年度東日本第3工事事務所(神奈川県)管轄内工事監督業務(総主任(土木))	令和1年10月1日	まち環境エンジニアリング(株) 東京都荒川区東日暮里5-52-10	8011101031487	54百万円	2人	代表取締役顧問	東日本賃貸住宅本部設計部基盤チーム総括役 本社技術監理部次長	86百万円	1/3以上1/2未満	1者応札等
令和元・2年度東日本第3工事事務所(神奈川県)管轄内工事監督業務(総主任(造園))	令和1年10月1日	まち環境エンジニアリング(株) 東京都荒川区東日暮里5-52-10	8011101031487	38百万円	2人	代表取締役顧問	東日本賃貸住宅本部設計部基盤チーム総括役 本社技術監理部次長	86百万円	1/3以上1/2未満	1者応札等
令和元・2年度東日本第3工事事務所(神奈川県)管轄内工事監督業務(総主任(建築))	令和1年10月1日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12-5	4011101036787	65百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	1者応札等 (日東・集研設計共同体)
		(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	56百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
令和元・2年度東日本第3工事事務所(神 奈川地区)管轄内工事監督業務(総主任 (電気設備・機械設備))	令和1年10月1日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12-5	4011101036787	51百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	1者応札等 (日東・集研設 計共同体)
		(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	46百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	
R01鶴が台他3団地屋外灯修繕その他工 事監督業務	令和1年10月16日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	3百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】R01くぬぎ台 団地鉄部等塗装工事監督業務	令和1年10月30日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	2百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。